

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,528,961	流動負債	2,082,116
現金及び預金	74,116	買掛金	774,451
受取手形	2,520	未払金	231,662
売掛金	1,383,921	未払費用	176,087
前払費用	84,021	未払法人税等	60,919
短期貸付金	1,876,865	未払消費税等	51,840
繰延税金資産	96,080	前受金	212,423
未収入金	7,001	預り金	343,983
その他	16,390	従業員預り金	16,059
貸倒引当金	△ 11,955	賞与引当金	208,230
固定資産	1,092,615	その他	6,459
有形固定資産	188,093	固定負債	1,375,030
建物・附属設備	38,752	長期前受金	557,798
構築物	1,075	退職給付引当金	111,394
機械及び装置	100,563	役員退職慰労引当金	5,429
工具器具備品	44,803	預り敷金保証金	658,513
土地	2,900	その他	41,894
無形固定資産	70,124	負債合計	3,457,147
ソフトウェア	66,312	(純資産の部)	
その他	3,812	株主資本	1,162,530
投資その他の資産	834,396	資本金	130,000
投資有価証券	39,025	資本剰余金	100,000
出資金	4,051	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	10,484	利益剰余金	932,530
繰延税金資産	47,278	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	734,878	その他利益剰余金	900,030
ゴルフ会員権	10,250	別途積立金	134,100
その他	3,631	繰越利益剰余金	765,930
貸倒引当金	△ 15,202	評価・換算差額等	1,900
		純資産合計	1,164,430
		負債・純資産合計	4,621,577
資産合計	4,621,577		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

i) 市場価格のあるもの

当期末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	8年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用及び税効果会計

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 143,950 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権 148,854 千円

短期金銭債務 375,274 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び負債発生 of 主な原因別内訳

流動資産

賞与引当金 64,260 千円

貸倒引当金 3,689 千円

未払事業税 14,908 千円

未払社会保険料 10,105 千円

その他 2,231 千円

繰延税金資産(流動)合計 95,193 千円

固定資産

退職給付引当金 34,108 千円

貸倒引当金 3,725 千円

役員退職慰労引当金 1,662 千円

繰越欠損金 736 千円

その他 12,227 千円

小計 52,458 千円

評価性引当金 Δ 4,341 千円

繰延税金資産(固定)合計 48,116 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金 838 千円

繰延税金負債(固定)合計 838 千円

差引:繰延税金資産(固定)計上額 47,278 千円

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,143千円減少し、法人税等調整額が7,190千円、その他有価証券評価差額金が47千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	三井物産株式会社	被所有 直接100%	業務受託契約の締結 役員の出向受入	業務受託売上(注1)	1,085,800	売掛金	148,854

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井物産ファイナンシャルサービス(株)	なし	運転資金の貸付	資金の貸付(注1)	5,752,251	短期貸付金	1,876,865

(注1) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 29,110 円 76 銭

(2) 1株当たり当期純利益 6,015 円 75 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 240,630 千円